

「生活改善」のメディアとしての婦人雑誌と〈中流〉をめぐる言説・実践

—大正・昭和初期における変容の構図—

久井英輔

## はじめに — 社会教育における〈中流〉の「不在／希薄化」をめぐって —

今日において「中流の崩壊」「分厚い中間層の形成」といった、所得や生活水準の観点からの〈中流〉についての語りを目にするのは少なくない。一九七〇年代から八〇年代にかけては日本社会の特質としての「一億総中流」が語られ、他方二〇〇〇年代に入ってから「中流の崩壊」が語られてきた。それらが社会階層の実態やそれに対する意識をどれだけ客観的に把握して展開された議論であったのかはともかくとしても、日本社会における何がしかの「本質」を語ろうとするときの鍵概念として、「中流」という語、あるいは「中流」「中間」「中産」といった語で示される思念された社会層は一定の重みを持つてきた。このような〈中流〉をめぐる語りは、日本の近代化初期においては、社会教育のあり方とも強く結びついていた。「中等社会」「中産階級」「中流階級」といった語で示される存在はもと、社会において健全なる中核をなし、社会の進歩を主導する存在として、理念的な形で語られてきた。また、明治末から大正期にかけては、その存在の墮落あるいは没落を防ぐための社会教育が、とくに「生活改善」をめぐって新聞・雑誌メディアや官民の団体によって提唱され、実践されてきた。しかし、そのような〈中流〉のための社会教育を語る視点は、現在においてはほとんど残っていない。むしろ〈中流〉に関する語りは、戦後の社会教育あるいは生涯学習振興をめぐる議論と関わりが希薄であり続けてきた。このことは、社会教育学における「階級」「階層」の視点の重要性が指摘されながらも、比較的近年まで実質的・具体的な研究が乏しかったことと無縁ではない。いずれにせよ、あるべき〈中流〉についての人々の認識はどこかの時点で、社会教育、あるいは近代的啓蒙の論理と交わりを希薄化させるという変容を遂げたのである。

本稿では、その変容を捉える一つの手がかりとして、大正期から昭和初期において進んだ婦人雑誌の大衆化という現象をとりあげる。特に当時の婦人雑誌における「生活改善」に関わる誌面の特徴や出版社のとりくみの推移に注目し、その中で〈中流〉の捉え方がいかに変容していったかを検討する。

## 一 価値付けられた〈中流〉と近代日本の社会教育 — 本稿の問題設定 —

### 1. 婦人雑誌の歴史研究と本稿の視点

日本における婦人雑誌の歴史に関しては、第二次世界大戦以前の展開に限っても多くの先行研究が存在する。その本格的な嚆矢となる岡満男の研究や、関連する基本的史実を明らかにしていた近代女性文化史研究会による研究の基軸は、女性の権利・解放という価値との関係・距離を重視しつつ婦人雑誌の歴史をあとづけたものといえる。<sup>4</sup> また牟田和恵は、ジェンダー秩序と結びついた「家庭」という価値観が明治中期以降、婦人雑誌を通じて広められていった過程を論じている。<sup>5</sup> さらにそれらの先行研究を踏まえた木村涼子による考察は、大正期以降における婦人雑誌による近代的なジェンダー秩序の形成が、読者からの能動的な参加を不可欠な要素として展開したことを明らかにしている。<sup>6</sup>

これらの先行研究の中でも、婦人雑誌が大正期に喧伝された「生活改善」のメディアとしての役割を担ったことについてはある程度示されているが、それをより明確に指摘しているのは小山静子の考察である。<sup>7</sup> また、生活知識・技術に関する婦人雑誌の具体的な記事の傾向を検討したものとしては寺出浩司の考察が、<sup>8</sup> また同じく記事の具体的な検討を通じて、大正期の生活改善運動を主導した生活改善同盟会との関連を指摘したものとしては、竹田喜美子・加藤久絵、大橋若奈・夫馬佳代子の考察がそれぞれ挙げられる。<sup>9</sup>

これらの研究において共通しているのが、生活改善のメディアとしての婦人雑誌の読み手の中核が、当時急速に拡大しつつあった都市新中間層であったことを指摘している点である。<sup>10</sup> またこれらの議論が示唆しているのは、戦後の都市生活の基本的枠組みを先駆的に実現しつつあったとされる都市新中間層にとって、その生活構造の形成に必要な知識・技術を供給する役割を果たした婦人雑誌、という位置づけである。この把握自体は首肯できるものである。しかし、このような捉え方においては、当時の婦人雑誌の生活関連記事・論説においてしばしば用いられた「中流」「中

産」という語の役割についての理解が平板になっていることも否めない。つまり、生活モデルという実態だけを論じるのではなく、生活を営む人々の類型を象徴的に表していた〈中流〉をめぐる言説が、生活改善に関わる当時のメディアとしての婦人雑誌の中でどのような位置づけを占めていたかも同時に論じなければ、この時期に進行した戦後都市生活の枠組みの形成を十分に論じたことにならないのではないかとということである。

これに関連して、〈中流〉をめぐる言説と婦人雑誌との関わりを扱った鹿野政直の考察が注目される。鹿野は、戦間期において拡大した都市新中間層の女性は「家」の束縛からの解放のイメージとして「中流の家庭」を捉えていたが、実際の新中間層の生活は経済的に不安定なものであり、そこにはいわば「中流幻想」が生まれていた、と論じている。<sup>11</sup> 当時の〈中流〉言説と婦人雑誌との関連を構造的に説明したのもとして、鹿野の議論は興味深い。しかし鹿野の議論では、明治期からすでに展開していた〈中流〉をめぐる言説との関連が明確ではなく、従って大正期以降になつて〈中流〉のイメージが突如生み出されると同時にそれが「幻想」となる、という論理構成を取ってしまったている。

以上を踏まえて本稿の作業のフレームを示すならば、生活改善運動の対象として当時のメディア上でしばしば示されていた〈中流〉に付与されていた意味、またこの言表と「生活」との関連が、大正から昭和初期へと下るにつれて見せた変化を明らかにしていく作業ということになる。本稿ではこのことを、当時の人々(女性だけでなく男性にとっても)の社会教育のメディアとして大きな役割を実質的に果たしていた婦人雑誌の動向を確認することによって、検証していきたい。

ただしそのためには、具体的事例の検討に入る前にまず、本稿の問題設定がより広い文脈において有する位置づけを簡潔に示す必要がある。そのため次項では、近代以降の〈中流〉言説を巡る動向、及び、戦間期の生活改善運動に関わる経緯を簡単におさえ、本稿の作業との関連を論じることとしたい。

なお本稿では、「中流階級」「中産階級」等、社会の中間層として想定され・語られた概念を包括的に、〈中流〉と〈中流〉で括って表すこととする。「中流」「中産」といった語、また「階級」「階層」といった語の違いにそれぞれ込められ

た社会観や文脈、また「新中間層」「旧中間層」などの社会学的分析概念を踏まえれば、「中流」言説という捉え方に曖昧さがあることは免れ得ない。しかし、実際には当時の一般向けの活字メディアでは、そのような厳密な意味の違いが明確に意識されずにこれらの語が使われていることが多い。従って本稿では、表記にある程度のぶれを見せつつ一定の意味を指し示している言表を表すために「中流」という語を用い、その「中流」に何らかの意味を付与させている語りに見い出される論理を「中流」言説、として用いることとする。

## 2. 近代日本における「中流」言説の展開と生活改善、社会教育

日本の近代化初期において「中流」とされる社会層は、欧米社会におけるミドルクラスを参照しつつ、社会を主導し、牽引する健全であるべき存在として価値付けられていた。もちろん、欧米の近代社会の歴史的展開を前提として形成されてきたミドルクラスが、明治維新直後の日本において存在しえようはずもない。ミドルクラスを翻案した明治期の「中等社会」「中等階級」といった語は、単なる記述概念ではなく、それ自体が文明化・近代化と価値的に結びつけられていた。従って、「中流」という存在は、その現実的対応物が日本社会に欠如しているのなら、代替物を探し出さねばならない、あるいは、新たに育て上げなければならない、と当時の知識人や政治的指導者層をして思考せしめるものであった。だからこそ、その価値を担うべきとされる社会層が明治期においてさまざまに構想されていたのである。<sup>14)</sup>

当初、現実的な対応物が明確でなかった「中流」であるが、明治後期になるといわゆる都市新中間層の存在（「中流階級」「中産階級」）が、それに該当するもの一つとして浮かび上がってくる。ただし、当時の「中流階級」は同時代の生活水準の中で相対的に見れば、現代における「中流」「中間層」の語感とはかけ離れていた。大正期における新中間層上層と実質的に重なる明治期の「中流階級」の生活水準は、同時期の他の都市諸階層とは隔絶した相当富裕な、特権的なものでさえあった。<sup>15)</sup>

また、〈中流〉をめぐって展開された明治後期の言説もまた、〈中流〉という存在に明らかに特権的な位置づけを付与するものであった。「上流社会の衰滅を補充するものハ中等社会なり。」「…」されバ、全社会の原動力たる者を問ヘバ即ち中等社会なり」<sup>14</sup>、「今日の日本で最も健全な思想を抱き、最も着実な生活をなして居るものはいふまでもなく中流社会である。中流社会は実に日本の中堅である」<sup>15</sup>、といった「社会の中核・主導者」としての〈中流〉観は、明治後期の新聞・雑誌の論説においては枚挙に暇がない。

そのあり方が変化を示し始めるのは、明治末から大正期にかけての新中間層の下方拡大によってである。大正・昭和初期の都市新中間層は、一部の上層と、大部分の中・下層からなり、相対的に所得の低い中・下層は明治末から急速に増大した、とされている<sup>16</sup>。上層と中・下層の間に横たわっていた格差は、単に所得水準の違いだけではなかった。新中間層上層、すなわち明治期以来の「中流階級」を形成するのは、大企業や官公庁に所属する専門職・管理職に就く人々とその世帯であり、大学や高等専門学校などの高い学歴を背景としていた。これに対し中・下層は、大企業事務職、中小企業勤務者、官公庁事務職（教員含む）から主に構成され、教員を除けば前期中等教育卒レベルの学歴を背景とする者が多かった。このように職種、学歴といった面で新中間層の内部構造はさらに階層化されており、それともなつて収入・生活水準も明確に違いを見せていた<sup>18</sup>。

このような都市新中間層の下方拡大は、近代化初期に〈中流〉に付与されていた社会の主導層としての意味づけにも大きな影響を与えるようになった。その変容の過程を記述する上での重要な要素として、「社会教育」と「生活改善」を位置づけることが出来る。

明治中期以降、各地で散発的に展開され始めた社会教育（通俗教育）の事業は、基本的に学校教育普及の補充としての役割を果たすものであり、人々の生活に関わる問題を直接扱う性格は弱かった。明治後期になると、人々の「生活」が通俗教育の目的として焦点化されはじめたが、それは基本的には、儉約・簡素化のモードによって支配されていた。例えば、都市新中間層対象に一九〇〇年代初頭に展開された「簡易生活」の呼びかけや、日露戦後の農村部に

において内務行政の推進により展開された地方改良運動は、個々の思想的系譜はさまざまにあれども、大まかにいえばいずれも通俗道徳的な生活観の延長線上に行われた社会教育の営みであった。

しかし大正期に入ると、通俗道徳的な論理にのみ限定されない、豊かさ・便利さ・快適さを肯定する生活モダニズムに基づく生活改善の思想が住宅など個別領域で展開し、民間企業による展覧会や婦人雑誌での生活記事にも波及していく。<sup>19</sup>生活モダニズムに基づく生活改善の動きは、第一次世界大戦に伴う物価高騰による生活難の問題を経験することで、質素儉約を旨とした通俗道徳的な生活改善の動きと混交しつつ、生活全般の改善を目指す官民の社会教育事業の展開へとつながっていく。<sup>20</sup>官製の団体としては文部省が後援した生活改善同盟会（一九二〇年発足）や、農商務省が後援した世帯の会（一九二二年発足）の活動、民間団体としては、経済学者・森本厚吉が主宰した文化生活研究会（一九二〇年発足）や文化普及会（一九二二年発足）の活動などが代表的である。生活モダニズムが優位に立ちつつあった「生活改善」の動向は、日中・太平洋戦争および戦後初期の極端な物資不足という、外交・政治的要因によって引き起こされた生活環境・経済環境の激変により、一時中断を余儀なくされる。しかし、高度成長期における家庭生活の実態及び生活意識の大きな変化の土壌／祖型は、すでにこの一九三〇年代半ばまでに形成されていたといえる。

このような〈中流〉言説と生活改善、社会教育をめぐる構図の中で、大正・昭和初期は重要な転換期を形成している。既に冒頭で述べたように、戦後日本社会を説明する語として大きな重みを持っていた〈中流〉に関する語りは、戦後の社会教育をめぐる議論と関わりが希薄であり続けてきたが、翻って大正期の生活改善運動に代表されるように、（用語が公式のものとして一般に使用されるようになったという意味での）勃興期の「社会教育」は、明治後期から引き続き、〈中流〉と強く結びついていた。それは特に、階層格差が判然とする「生活」／「生活改善」の領域に強く結びつけられて語られた。

例えば、社会行政の確立、社会事業論の体系化に大きな足跡を残した内務官僚・田子一民は、一九一九年に「生活維新」という概念を提唱しているが、この担い手について彼は「生活そのものを明細に研究し、学理的、合理的見地

によつて、此生活維新を完全に導いて行くこと」が「有識階級の妻たり、母たる婦人」の重大な責任であり、そのためには「都市を初め郡村に於ても、中流以上の主婦が、下層の婦人を善導し、是等に適當な途を示すこと」が最重要であると、「生活維新」のための主導的な担い手としての〈中流〉に注目している。<sup>22</sup> 同じく内務官僚の山県治郎は、文部省が展開した生活改善運動に関連して、「文明の進歩国家の進運」を真剣に考えているのは「智識階級」「中産階級」であり、その階級の生活難を何としても救済する必要がある、と強調している。<sup>23</sup> また民間運動として生活改善運動を担った経済学者・森本厚吉は、「中流階級」やその中核にある「知識階級」（ここでは概ね新中間層を指している）が、奢侈的消費に流れる「上流階級」の反省を促し、他方で「下流階級」の生活改善の指針となつてその生活を引上げる義務を有している、というように〈中流〉の社会的役割を明確に論じている。<sup>24</sup>

このように〈中流〉は大正期においては、生活をめぐる社会教育の対象として、あるいは（他の「階級」を導くべき）社会教育の担い手として、明示的に語られる存在であった。しかしこのような〈中流〉と社会教育との関わりはその後、昭和初期に入ると明らかに希薄化していった。この変化について筆者はこれまで、生活改善同盟会、文化生活研究会（及びこの団体から分立した文化普及会）、世帯の会、といった非営利的な事業体による生活改善運動を事例として論じてきた。<sup>25</sup> これらの団体は昭和初期までには、〈中流〉を事業の核に位置付く存在として提示することはなくなった（あるいはそれ以前に活動自体が終息した）が、翻つて、生活改善に深く関わる社会教育のメディアとしての機能を有しつつも、商業的に展開することが強く求められる同時代の婦人雑誌では、〈中流〉をめぐる言説やそれを想定した実践はどのように変化し、また非営利的な事業体のそれとどのような違いを見せていたのだろうか。その変容の過程と特質とを、以下では検討していきたい。

## 二 婦人雑誌と生活改善運動 — 構図の概観 —

### 1. 「先駆」と「補完／普及」 — 婦人雑誌が生活改善に果たした役割 —

生活改善運動が、第一次世界大戦後になってから非営利的な事業体によって「生活」全般を包括した社会教育事業として展開される以前から、婦人雑誌は包括的な生活改善のメディアとしての役割をすでに担いつつあった。例えば『婦人之友』（一九〇八年～）。前身の『家庭の友』は一九〇三年～）は、創始者・羽仁もと子の思想に基づき、早くから実用的な生活知識に関する記事をふんだんに取り入れた婦人雑誌としてその地歩を固めつつあった。また『主婦之友』（一九一七～二〇〇八年）は、第一次世界大戦時の物価高騰による生活難という背景を踏まえ、具体的であるだけでなく安価・平易を旨とした生活知識の普及を前面に押し出した婦人雑誌として大衆的な人気を獲得した。

これらの婦人雑誌はさらに、生活改善に関わる非営利的な事業体の提示した改善事項を参照し、より広い読者層へ生活知識・技術を普及させるという役割をも結果として担うこととなった。例えば竹田喜美子と加藤久絵は『婦人之友』について、大橋若奈と夫馬佳代子は『主婦之友』についてそれぞれ、生活改善同盟会の提示した生活モデルを普及させる機能を実質的に果たしていたことを明らかにしている。<sup>26</sup> また、『女性』（一九二二～一九二八年）のように、東京中心に展開されていた官民の生活改善運動を、関西地方で補完する立ち位置にある婦人雑誌も存在していた。『女性』誌は、化粧品販売を手がける中山太陽堂（現・クラブコスメチックス）が設立した出版社であるプラトン社が刊行した婦人雑誌である。中山太陽堂の堂主（社長）・中山豊三は、設立初期の生活改善同盟会が機関誌を発刊する上で必要な寄付を行い、<sup>27</sup> また一九二三年七月には科学的知識の理解に基づいた生活改善をめざす中山文化研究所を設立するなど、生活改善運動に強い関心をもっていた。このような経緯で発刊された『女性』誌は、当時においてリテラシーの高い読者を想定した高級雑誌としての評価のあった『婦人公論』（一九一六年～）を意識した上で、それよりも保守的な論陣を張るといふ差異化を図りつつ、「二重生活の改善」「能率増進」など当時の生活改善運動にしばしば

見られる主張を多く掲載していた。<sup>29)</sup>

このように、大正期の婦人雑誌は、非営利的に展開された生活改善の運動体の活動と直接の連携を行っていたわけではないものの、それらの運動体が提示した生活改善に関する知識・技術の普及を担う機能を果たしていたといえる。

## 2. 「教養派」／「実用派」という区分をめぐって

他方で、大正期の婦人雑誌においては、岡満男が「教養派」「実用派」とそれぞれ呼称する二つの路線の差異が表れていた。岡は、前者が女性の権利拡張、社会的地位向上をめざし、守的な思想を廃そうとする社会派路線であり、他方後者は、男尊女卑の生活秩序という現状を基本的に肯定した上での、徹底した実用主義、わかりやすさ、心を掛けた路線である、という位置づけを示している。<sup>30)</sup>ただし、前出の『女性』のような雑誌の立ち位置も踏まえて考えるならば、この二つの路線は、岡のようなジェンダーと関わる政治的イデオロギーによって区分するよりも、新中間層上層を主対象としてやや高度なりテラシーを要求する「教養派」、新中間層中・下層あるいはその他のより所得・生活水準の低い社会階層をも視野に入れて、わかりやすさ、実生活との密接な関連を売りとした「実用派」と区分している木村涼子の用法の方がより適切であろう。<sup>31)</sup>

この区分を生活というキーワードと関連づけて含めてやや図式的に示せば、「教養派」は新中間層上層を主対象とし、社会の主導層としての〈中流〉を残存させた、具体的な生活に関する記事を重視しない路線として位置づけられる。他方、「実用派」は、新中間層の中・下層やさらに広がりを持った諸階層を視野に入れ、社会と結びつく価値を欠落させた私的な生活の豊かさとしての〈中流〉を意識し、積極的に平易・具体・実用的な生活記事を取りあげる路線として位置づけられる。前者は『婦人公論』、『女性改造』（一九二二～一九二四年）、『女性』、後者は『主婦之友』『婦人くらぶ』（のち、『婦人倶楽部』に改題。一九二〇～一九八八年）などがあてはまる。ちなみに『婦人之友』は、前者に足場を置きつつも、後者の傾向もある程度見られる中間的な立ち位置といえる。

このような「教養派」「実用派」という婦人雑誌の区分は、大正期における婦人雑誌とその読者の階層性を捉えるうえで有効な視点といえる。しかし他方でこの区分は、婦人雑誌における「生活改善」と〈中流〉との関係が、どのような動態的な特徴を持っていたかを覆い隠してしまう危うさも持っている。以下、本稿では「教養派」「実用派」という区分を前提として、それぞれの路線の代表であり、当時の婦人雑誌の性格の両極を体现しているとみなされる『婦人公論』『主婦之友』を事例として取り上げるが、この二誌を中心に分析することによって、その相違を踏まえずとも、むしろ二種類の婦人雑誌による〈中流〉の生活の描かれ方やその生活を想定した事業の性格がいかに近接していったかを描くこととしたい。

### 三 婦人雑誌における〈中流〉の位置づけとその変容

#### 1. 活字メディアの大衆化と「教養派」／「実用派」

『婦人公論』は、『中央公論』で「婦人問題」を扱った臨時増刊号が好評を博したことが契機となって、一九一六年に中央公論社から刊行された婦人雑誌であり、「自由主義」「女権拡張」というスタンスを当初から明確にしていた。その内容は、編集主幹の嶋中雄作が執筆を依頼する際、『中央公論』の寄稿者から多く選んだということも手伝い、「総合雑誌婦人版」ともいえるべき難解さが特徴であった。『婦人公論』の翌年に石川武美によって創刊された『主婦之友』が、徹底した「実用本位」「わかりやすさ」の立場に立っていたことは対照的であった。<sup>32</sup>

しかし、一九二八年七月に嶋中が中央公論社の社長に就任する前後から、『婦人公論』の誌面はにわかに大きな変化を見せ始めていた。<sup>33</sup> その変化の意図を明示しているのが、同誌第一二巻一〇号（一九二七年）の編集者欄での以下のような嶋中の記述である。<sup>34</sup>

私に惟ひますに、従来の婦人公論にはその一つの欠点として幾分高踏的であつたことを免れません。それは吾々も認めます。といふのは、平つたく言へば余りに自らを矜りすぎてゐたといふことです。その結果は随いて来る者は随いて来るがいゝが、随いて来ない者は来なくてもいい、といふ風の態度で、自分一人がズン／＼先きへ立つて歩いて行かうとした傾きがあるといふことです。「…」昭和三年度の新年号よりは目醒ましい革命を誌上に捲起して、一般日本婦人の伴侶として一日も欠くべからざる底のものたらしめやうと思つてゐます。誌面をもう少し我読者のためにも開放し広く人才を、未知の世界に求めようと思つてゐます。

その後、代理部広告の掲載開始（第一三巻六号（一九二八年））、口絵のグラビア印刷化（第一四巻五号（一九二九年））、定価七〇銭から五〇銭への値下げ（第一五巻一〇号（一九三〇年））、といった一連の大衆化路線が次々と繰り出されることとなる。

『婦人公論』が編集方針の転換を意図した一九二〇年代後半は、一九二五年の国民的大衆雑誌『キング』（大日本雄弁会講談社刊）の刊行開始、一九二六年以降の各出版社による「円本」と呼ばれる全集物の刊行ブームなど、活字メディア全体の大衆化と商業主義の顕著な浸透が進行した時期であつた。この動向は、一九二五年に成立した普通選挙法とのアナロジーで捉えられることも当時多かつた。この大衆化路線、商業主義的手法をいち早く実践していたのが、『主婦之友』などの「実用派」婦人雑誌であつた。『実用派』の手法は、量的に拡大しつつあつた、ある程度のリテラシーを有しかつ「家事」という概ね共通の課題を有していた都市新中間層の女性を広く引き付けるといふ点で戦術的に有効であり、活字メディアの大衆化の口火を切る役割を果たしていた。この経緯からみても、当時において各婦人雑誌の間で激しい販売競争が展開されていくのは自然の勢いであつた。

このような状況下で、〈中流〉や「生活」に関する「教養派」「実用派」の境界は次第に揺らいでいく。より正確に言えば、「教養派」とされてきた雑誌に「実用派」の要素が次第に浸透していったのである。以下では、『婦人公論』

と「実用派」の代表である『主婦之友』とを対比しつつ、その変化を具体的に確認する。なお、一九三七年の日中戦争開戦以降は両誌ともに戦時色が濃厚になり、本稿の論旨から見たときそれ以前の誌面の傾向と連続的に論じることが適切ではないと考えられる。そのため以下では、大正期のそれぞれの雑誌の刊行開始時から一九三七年までの動向を中心に検討することとした。

## 2. 婦人雑誌上の〈中流〉言説とその変容

すでにみたように、都市新中間層は、大正・昭和初期の婦人雑誌の読者層を象徴する存在であった。都市部中心に発展しつつあった近代セクターに職を得た者とその家族であるため、旧来の共同体における生活知識・技術の世代間継承のシステムから切り離され、それらの知識・技術を近代的メディアに多く頼るようになったこと、またある程度の学歴を獲得してその職業上の地位を得ているがゆえ（その配偶者も含めて）、書物の情報を享受する一定のリテラシーを有していた、ということが、当時のマスメディアと新中間層とを結びつける要因となってきた。<sup>38</sup>新中間層に強く結びつけられた当時のメディアの一つとして婦人雑誌も位置づけられる。もちろん、婦人雑誌には新中間層以外もターゲットとした側面も少なからず見られるのであり、社会階層との対応関係は単純なものではない。そのような留意点も踏まえつつ、「教養派」「実用派」それぞれの婦人雑誌が、自らの主要な読者層とされる〈中流〉をどのように誌上で扱っていたのかを検討したい。ここでは、当時において新中間層と概ね代替的に使われていた「中流（階級）」「中産（階級）」という語に注目して検討を進める。<sup>39</sup>

まず、『婦人公論』『主婦之友』それぞれにおける記事・論説のタイトルで「中流（階級）」「中産（階級）」という語が使用された頻度にまず注目する。両誌において、これらの語を含む記事題名を全て抜き出したのが表1、表2である。圧倒的に『主婦之友』の方が「中流」の出現度は高い（因みに「中産」という語は大正期の『婦人公論』において数例が見られるのみである）。

表1 「中流」「中産」の語を含む『婦人公論』の論説・記事題名 (1916～1937年)

刊行年月	筆者	題名
1919年	1月 馬場孤蝶	「中流階級の悩み」
	10月 徳永寿美子	「減されてゐる中流階級の主婦」
	11月 山中省二	「中産階級の家庭改造と内職の宣伝」
1921年	7月 山口とし子	「中産階級救助論」
1929年	1月 婦人記者	「新時代の部屋の飾り方 ―特に中産階級の婦人のために―」
1930年	8月 鳥居幸子	「モダン納涼 簡易納涼 ―中流家庭の室内装飾―」
1931年	1月 ※大項目	「明日の住宅 (中産インテリ階級簡易生活への試案) 『五百円の家』」
1932年	6月 末弘蔵太郎	「中産階級のお母さん方へ ―子女の教育と職業選択について―」
	9月 永田益也	「台所の革命 中流住宅の理想的台所平面図」
1934年	2月	後藤澄子 「中流家庭向二月の献立」
		後藤澄子 「中流家庭向二月の献立 献立に添へて」
	5月	山村伍一郎 「趣味と生活を生かした初夏の住宅案内 関西間を用ひた明るくて便利な中流住宅」
1936年	石本喜久治	「趣味と生活を生かした初夏の住宅案内 洋風を採り入れた閑雅な中流住宅」
	6月 細木盛枝	「中産階級はどんな家に住んだらいいか 家を建てるか借家をするかアパートに住むか」
	10月 豊口克平	「中産階級向の家具」

注： 複数の記事を統括する見出しに「中流」の語が使われている場合は、「※大項目」と示した。

表2 「中流」「中産」の語を含む『主婦之友』の論説・記事題名 (1917～1937年)

刊行年月	筆者	題名
1917年	5月 記者	便利を主とした中流向の和洋住宅
	7月 ※大項目	中流家計のいろいろ
	8月 ※大項目	中流家庭の暮し向
	9月 嘉悦孝子	物価高騰に処する中流主婦の覚悟
	12月 辻高衛	家庭に熱心な独逸の主婦
1918年	12月 ※大項目	物価高騰に処して改良した中流月給取りの家政実験
1919年	1月 記者	中流家庭の理想的内職案内 (新京鹿の子校)
		中流階級を標準とした初春の流行界
	9月	某中学教師の妻 生活難に泣く中流主婦の悲痛な叫び
1920年	一記者	生活難に処する中流主婦の真剣なる告白
	※大項目	家事の傍ら従事する中流主婦の内職実験
	4月 記者	上中流家庭にふさはしい婦人内職
1921年	9月 記者	現代的に設計された中流住宅
	12月 記者	新工夫の和洋折衷の中流住宅
1922年	1月 記者	安価で便利な中流向郊外住宅
	2月15日 記者	便利で気持のよい中流住宅
	4月 記者	中流向内職として靴下刺繍の復活
		新しい試みに成功した中流住宅
	10月 一記者	五百円で出来る中流結婚支度
	11月 記者	実用的で住心地よい中流住宅
12月 記者	中流住宅として完全な組立家屋	
1923年	2月 記者	小ちんまりした都会地の中流住宅
1924年	1月 ヴォーリス	中流の住宅及び商店の経済的耐震耐火建築
		大江スミ子 中流家庭に必要な実際的家政の執り方
	2月 大江スミ子	中流家庭に必要な実際的家政の執り方 (二)
	3月 大江スミ子	中流家庭に必要な実際的家政の執り方 (三)
		本誌記者 便利で気持のよい中流小住宅
	4月 本誌記者	中流住宅に相応しい門の研究
		西村伊作 (住宅相談) 子供の多い中流住宅の設計
10月 -	(住宅相談) 中流住宅の窓と門と床の設計	
1925年	4月 瀬戸つや子	現代の中流向き花嫁姿三様

(表2つづき)

刊行年月	筆者	題名	
1926年	1月	龍田野菊 磯川澄江	月収百円の中流家庭の家計実験
	10月	婦人記者	変つて来た中流向の秋の流行
1927年	1月	一戸伊勢	中流家庭を標準とした一月の晚餐料理の拵へ方
	2月	宇野彌太郎	中流家庭を標準とした二月の晚餐料理の拵へ方
	3月	松田龍子	中流家庭を標準とした三月の晚餐料理の拵へ方
	4月	亀井まさ子	中流家庭を標準とした四月の晚餐料理の拵へ方
	5月	村井政善	中流家庭を標準とした五月の晚餐料理の拵へ方
	6月	秋徳敬子	中流家庭を標準とした六月の晚餐料理の拵へ方
	7月	指原乙子	中流家庭を標準とした七月の晚餐料理の拵へ方
	8月	松宮しん子 本誌記者	中流家庭を標準とした八月の晚餐料理の拵へ方 狭い土地に建てられた都会向の中流住宅
	9月	赤塚肇吉	中流家庭を標準とした九月の晚餐料理の拵へ方
	10月	百々志眞代	中流家庭を標準とした十月の晚餐料理の拵へ方
	11月	宇多繁野	中流家庭を標準とした十一月の晚餐料理の拵へ方
	12月	手塚かね子	中流家庭を標準とした十二月の晚餐料理の拵へ方
1928年	2月	※大項目 山本拙郎	便利で心地よい模範的な中流住宅 中流住宅の耐震耐火建築と泥坊除けの設備
1929年	11月	本誌記者	僅かな費用で手軽にできる理想的な中流向の暖房設備
1930年	3月	※大項目	五百円で出来た中流家庭の嫁入支度
	5月	本誌記者	中流文化住宅の経済的新築
	10月	※大項目	中流向きお嫁入り支度の見立相談
1931年	6月	今井兼次	三千円で出来た和蘭風の軽快な中流模範住宅
	8月	田中秀	二千七百円で新築した健康本位の中流向き模範住宅
	12月	江口義雄 尾崎鏡子	二千四百円で新築した中流向の洋風住宅 中流家庭向の模範的なお台所
1932年	1月	※大項目	素人の婦人が設計した中流住宅
	2月	松田義致	二千五百円で新築した新家庭向の中流住宅
	10月	-	中流向のお嫁入道具
	11月	本誌記者 - -	新築された近代趣味の中流住宅 アトリエのある洋風の中流住宅 近代的な日本趣味の中流住宅
1933年	4月	※大項目 望月長興 田中秀 ※大項目	健康本位の中流住宅誌上展覧会 近代的な日本趣味の中流住宅 屋根裏を利用した洋風の中流住宅 中流簡易住宅の新築案内
	8月	本誌記者 伊藤茂雄	新築された中流向の同潤会分譲住宅 素人が設計した中流向の小住宅
	1月	安蘇新	素人が設計した田舎風の中流住宅
	2月	田中秀	洋風と日本風の長所を統一した中流住宅
1934年	3月	粟谷鴉二 安藤初五郎	五千円で新築した関西風の中流住宅 山小屋の感じを取り入れた洋風中流住宅
	4月	平岡俊子	洋風の生活に適した中流向の小住宅
	6月	江口義雄	明朗な近代的の中流住宅新築画報
	5月	香川綾子	中流家庭の一週間の献立と作り方
	6月	青山壽子	中流家庭の一週間の献立料理の作り方
1936年	5月	田邊五郎 池田勝一	和風を基調とした現代的の中流模範住宅 家族本位の便利な新興中流住宅
	11月	池田勝一	家族本位の便利な新興中流住宅
1937年	8月	佐久間藤三郎	四千五百円で建つた耐震耐風の健康的な中流住宅
	9月	-	中流向きお台所の便利な新工夫
	11月	本誌記者	空襲・地震・火事・盗難の災禍を完全に防ぐ新装置の中流住宅

注：複数の記事を統括する見出しに「中流」の語が使われている場合は、「※大項目」と示した。

記事・論説の内容にも注目すると、『主婦之友』では当初から「中流住宅」「中流家庭にふさはしい料理」などのように、家庭生活の個別具体的な領域と結びつけた実用的な記事・論説数がほとんどを占める。それに対し『婦人公論』では、大正年間においては経済的困難を背景としての「中流／中産階級」の没落について論じる論説が、記事・論説の主流である。また、『主婦之友』でも、記事数全体から見れば少数ではあるが、〈中流〉の生活難を論じることが主眼となっている記事はある程度存在する。

例として、『婦人公論』第四卷一号（一九一九年）に掲載された馬場孤蝶「中流階級の悩み」を見ると、当時の物価高騰について、月収一〇〇円程度の俸給生活者であっても暮らし向きは楽ではなく、まして月収五〇〜六〇円の者にとつては「その困難は察するに余りある」と述べられている。馬場が重視する「中流階級の悩み」は、単に経済的困難だけでなく、「中流階級」が有するべきとされる「学問」が、経済的困窮に陥らないため職業にありつく手段としての「技芸」の習得に成り下がっている、という点にまで及んでいる。<sup>10)</sup>

中流の子弟の多数が赴く法律、政治、経済等の各学校に於ては、眞の学理を忌憚なく学生に講ずることは、その受持教授が眞の学理を重んずる良心従つてさういふ勇氣を持つて居るといふ場合次第のことである。元來過去及び現在の制度に対する合理的なる考察及び批評の標準たるべき法学的学理をば、唯だ現在の制度の弁護の資料にのみ用ゐんとする努力が最も為政者の意に適するといふのでは、吾邦の文明の進歩の爲めには、痛嘆の外は無い。

目先の応用をのみ主眼として授くる学校教育に依つて養成せられたる若き人々が、社会の真相に面してからの疑惑は実に甚しきものがあるであらうと考へられる。「…」理性の上に於ても、情操の上に於ても、何等安んじて拠るべきものを持つことのできなぬのが、今の中流階級の若き人々の悩みである。

このように、実用性を越えた「学問」によって高度の理性と情操を保つべき（中流）が消滅しかかっていることを「文明の進歩」に照らして馬場は嘆くのである。また、「中流（中産）階級」の語を題目に含む論説ではないが、（中流）の存在やその生活が、社会全体、他の「階級」に好影響を与える（べき）ものであるとする記述も一九一〇年代の『婦人公論』には度々見られる。大橋広（後に日本女子大学学長などを務める）は、「中流社会」の主婦が「簡易生活」を営む必要を論じ、その成果が社会全体に影響を及ぼすと述べている。<sup>41</sup>

要するに簡易生活の必要は意義なき生活の複雑から意義ある生活の複雑に進入せんがため御座います。最も家庭生活を意義あらしめ、引いて国家社会にも其の影響を及ぼしたいがため御座います。（傍線引用者）

加藤時次郎（平民病院院長）は、簡易生活が栄養学的観点からみて問題をはらんでいることを指摘する論説の冒頭で、「国家の中堅」としての「中産階級」という明治末にもよく見られた定式を述べている。<sup>42</sup>

近来、国家の中堅とも称すべき中産階級の疲弊が目立つて来たために、識者は盛んに経済的生活を唱道してゐる。（傍線引用者）

もつとも、このように社会の主導層に相応しい存在として（中流）を明示した記述のみが、「中流」の没落を論じる記事・論説を支配していたわけではない。『主婦之友』だけでなく『婦人公論』においても、むしろ多くの記事・論説は、労働者階級と差のなくなりつつある新中間層の中・下層の生活を踏まえて経済面での没落を嘆き、そこから何らかの脱出手段を講ずるといふ構造を取っている。例えば、「下流階級」に比して「中産階級」の貧困への救済措置が足りない状況を指弾し、宗教施設や富裕層による社会的奉仕を求める記事や、「お菜はもう胡麻塩で我慢する」<sup>43</sup>

「吐息は禁物」と節約・忍耐をひたすら説く記事<sup>14</sup>などが挙げられる。これらの記事は確かに、「労働者階級とは区別されるような、没落する以前の〈中流〉が存在していた」という前提の下に述べられたものであり、社会の中核層・主導層としての〈中流〉の残響がうかがえる。しかし他方でこのような「没落」が、社会に位置づけられた〈中流〉の課題としてよりもむしろ、〈中流〉を構成する個々の生活の課題として描かれる傾向も生まれていたのである。一九一九年に『婦人公論』上に掲載された、徳永寿美子「滅ぼされてゐる中流階級の主婦」では、生活難によって〈中流〉に相応しい教養を磨く余裕をもてない新中間層下層の主婦の現状への切実な嘆きが綴られている<sup>15</sup>。

自分自身の才能を伸ばすためには、名士の講演も聴きに行きたいし、書物も読みたいし、音楽をも聴きたいし、絵画をも見に行きたいし、と思ふばかりで少しもそれを実現することが出来ません。全く情けないことに思ひます。

この記述にしても、教養への切実な願いを社会の主導層に相応しい〈中流〉のあり方への希求として解釈するよりも、「一個の人間としても価値のある、生き甲斐のある生活を送りたい」と<sup>16</sup>といういわば「私化」された生活の豊かさを願う意識として解釈した方がよいように思われる。

その後昭和初期になると、『婦人公論』の誌面においても、『主婦之友』と大差のない個別具体的・実用的な意味で「中流」の語が使われるようになっていく。特に、「中流」と「住宅」の結びつきは顕著である。これは、前述の通り生活改善運動の中では住宅改善の分野が先行しており、その活動の中で「中流住宅」の語がしばしばつかわれ、「中流」を冠する用語の中でも特に人口に膾炙した表現となっていたことが影響している。表1、表2から分かるとおり、「中流住宅」という語が使用される際には、「理想的な」「閑雅な」「便利な」「明朗な」「気持のよい」「住心地よい」といった、生活者にとっての快適さを強調する形容語が添えられることも多かった。個々の家庭の私生活の豊かさや「中流」

の語の結びつきが、住宅という具体的な生活領域を通じて繰り返し語られることにより、「社会の主導層」とは異なる意味での〈中流〉が、当時の読者の意識の中に徐々に浸透していったことは想像に難くない。

大正期に見られる「中流階級」の苦悩や没落を題材とする論説は、「本来、〈中流〉は安定的な生活を営み、社会の主導・中核層であったはずだ」という前提があるからこそ、成立可能となるものであった。実際にそのような生活難に面していたのは、特に新中間層の中・下層であったが、他方で、大正期の「〈中流〉の没落」を語る言説において暗示的に前提とされていたのは、明治期における「中流階級」（大正期でいえば新中間層上層の位置づけにある生活水準の階層）であった。すでに見たように、その〈中流〉の生活難を訴える大正期の記事は、〈中流〉を個々人・個々の家庭の生活の安定のみで捉える兆しをも見せていた。また、「中流住宅」「中流向」といった題目の膨大な記事で示されていたのは、「一般的な俸給生活者の所得に応じた快適さ」であった。そこでも、〈中流〉という概念で括って示される情報は、あくまで個々人・個々の家庭に基本的に属する「生活」の実用に資するための知識・技術として位置づけられていた。

実際の社会階層との対応関係という点で図式的に示すならば、婦人雑誌における〈中流〉把握は、新中間層上層を意識していた把握から、下方拡大した新中間層全体を視野に入れた把握へと、明らかにシフトを見せていた。それが創刊当初から明確に表れていたのが、『主婦之友』であった。『主婦之友』を創刊した石川武美が当時における「中流の下」をターゲットとして『主婦之友』を創刊したことは既に多くの論者が指摘しているが、明治期からすでに〈中流〉として扱われてきた新中間層上層と、明治末から大正期にかけて急速に拡大した新中間層中・下層との間の「裂け目」を石川がいち早く敏感に感じ取っていたからこそ、中核性・主導性という価値から解き放たれ、生活と密接に結びついた〈中流〉を大々的に紙面で取りあげることに彼は躊躇がなかったのである。

それまでの雑誌イメージの蓄積と一定の固定的な読者層が存在したため、「教養派」の代表格であった『婦人公論』が、『主婦之友』のような「実用派」へと完全にシフトすることはなかった。しかし、『婦人公論』の大衆化路線、「実

用派」婦人雑誌への一定程度の近接化は、すでに『主婦之友』で先行して現れていた、社会を主導する存在としての〈中流〉の意味の希薄化が、大正期から昭和初期へと時代が推移するにつれて確実に進行したことを示していた。

### 3. 「実用派」への近接 —— 生活関連記事と相談欄 ——

次に、当時の婦人雑誌の誌面における実用的な生活知識・技術の扱われ方の変化を確認したい。

まず、『主婦之友』と『婦人公論』の日常生活に関する実用記事について、大正期から日中戦争の始まる一九三七年までの推移を以下に見てみよう。図1は、両雑誌を五年おきに取りあげ、該当する年の全ての号の本文ページ数のうち、衣料、食事、住居、医療・健康、育児・教育、美容などの家庭生活に関する具体的・実用的な内容の記事のページ数の割合を計測したものである。ここで用いた「スペース測定」の手法は、木村涼子が二つの雑誌の性格の違いを明示するために用いたものである。木村は、生活上の「実用」に対するスタンスの明らかな違いが両雑誌の間にあったことを確認している。<sup>18)</sup>

しかしここで時系列を取り入れた分析を加えると、また違った側面も見いだせる。確かに、『主婦之友』が『婦人公論』より一貫して実用記事が多いことは一目瞭然であり、『教養派』／『実用派』のスタンスの違いは基本的には保持されている。しかし他方で、『婦人公論』は昭和初期に「実用」へのシフトを明確に見せている。補足として、『婦人公論』において衣・食・住生活それぞれに関わる実用記事の絶対数が各年でどのように推移したかを示したのが図2である。一九二〇年代半ばまではこの種の記事がほとんど皆無であったのが、一九二八年以降急激に増加していることが分かる。<sup>30)</sup> もちろん、『主婦之友』の記事数(図3)や割合と比較すれば、両誌の違いは蔽うべくもなく明らかであるが、ここではそのような差異よりも、「教養派」が編集方針において「実用派」への一定の歩み寄りを見せざるを得なかった、という傾向の方に着目したい。

「教養派」が「実用派」へと近接していく過程を、「家計」に関する記事の動向からより具体的に見てみよう。『主

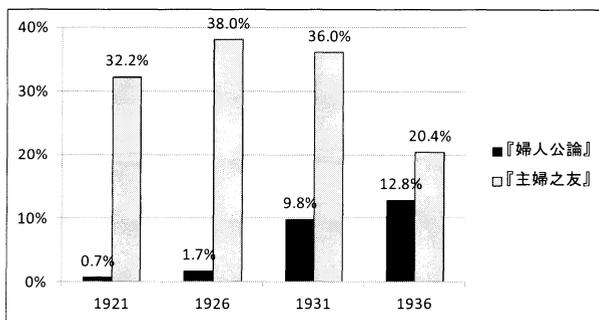


図1 『婦人公論』・『主婦之友』本文頁数における生活関連実用記事ページ数の割合比較(5年おき)

注：附録、雑誌冒頭の画報、相談欄、代理部欄、広告は実用記事としてカウントしていない。

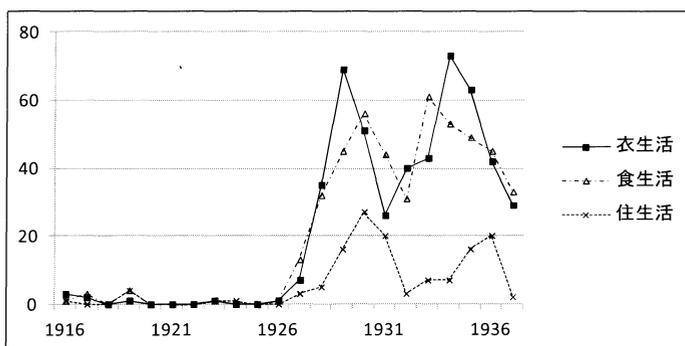


図2 『婦人公論』における衣・食・住生活関連実用記事数の推移(1916~1937年)

注：附録、雑誌冒頭の画報、相談欄、代理部欄、広告は実用記事としてカウントしていない。

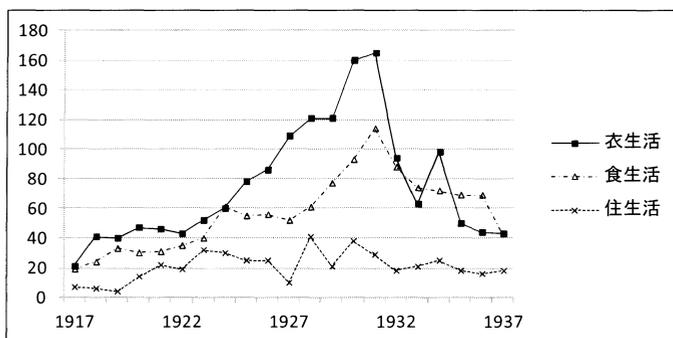


図3 『主婦之友』における衣・食・住生活関連実用記事数の推移(1917~1937年)

注：附録、雑誌冒頭の画報、相談欄、代理部欄、広告は実用記事としてカウントしていない。

『婦之友』の創刊当初、実際の家計の事例を扱った家計記事は、同誌の重要なセールスポイントの一つであった。例えば創刊直後の第一巻二号（一九一七年四月）では、「月収廿六円の小学教師の家計」「月収廿七円の陸軍々人の家計」「月給卅五円の地方官吏の生活」「月給五十五円の中等教員の家計」といった新中間層中・下層の家計の具体的な事例が紹介されている。その後、一九二〇年代半ばには一時この種の家計記事が見られなくなるが、二〇年代末からはまた散見されるようになる。

他方、『婦人公論』は発刊当初、この種の家計記事をほとんど掲載していなかった。当時「生活」の語を冠する記事には、不必要に多忙になりがちな日常生活を改めるため、日常生活を対象とした学術的研究が必要であるとされるものや、「人間の本性」「愛」を生活の原理として論ずるものなど、<sup>51</sup>具体的ノウハウよりも理念的な提唱を行う論説が多く見られた。しかし一九二〇年代後半からは実用的な家計記事も、『主婦之友』と比較すれば数は少ないものの少しずつではあるが見られるようになっていく。その実際の内容も、収入の低い事例になると、「五十五円のモダン簡易生活」（第一五巻九号、一九三〇年）「サラリーマンの妻の不安 月収三十円の生活苦」（二六巻九号、一九三一年）、「六十五円の月給で家を建てる」（第一七巻一号、一九三二年）、「三十五円で出来る生活」（同）、といったように明らかに新中間層上層の例ではない記事も少なからず見られる。

具体的な生活知識・技術について読者との問答形式で紹介する相談欄についても、同様の傾向が見られる。『主婦之友』は創刊当初から、「美容理装問答（相談）」（第一巻八号〜第一四巻九号（一九一七〜一九三〇年））、「家庭衛生問答（相談）」（第二巻五号〜第一四巻一〇号（一九一八〜一九三〇年））のように相談欄を掲載し、一九二〇年代にはその数も徐々に増やしていった。<sup>52</sup>他方、『婦人公論』ではこの種の相談欄は、一九二九年以降になってはじめて多数設けられるようになる。具体的には、「洋装相談」（第一四巻五号〜第二二巻二二号（一九二九〜一九三七年））、「美容相談」（第一四巻二号〜第二二巻二二号（一九二九〜一九三七年））、「婦人公論病院」（第一六巻三号〜第二四巻一二号（一九三一〜一九三九年））等が挙げられる。

このように、実用的な生活知識・技術を具体的に提示する傾向は、昭和初期には「教養派」婦人雑誌にも浸透しつつあった。それは、誌面において〈中流〉が私生活における具体的・実用的知識と結びつけて提示されるようになる変化と、密接に関連していたといえる。

#### 4. 読者との交流／読者の共同性 — 読者系列化事業 —

当時の婦人雑誌による生活改善に関わるとりくみとしては、誌面だけでなく、講演会、講習会、展覧会などの開催や、座談会による読者と編集者との交流、読者グループ結成への支援、といったさまざまな形で「読者系列化」の事業が実施され、読者獲得競争が繰り広げられていたことにも注目する必要がある。<sup>54</sup>以下、誌面の言説分析への補助線として、二つの婦人雑誌の出版社が具体的に取り組んだ実践としての読者系列化事業の性格を検討したい。

このとりくみで先行した『主婦之友』についてまず見てみよう。一九二二年初頭に同誌の月二回刊行の試みが失敗した直後の三月、主婦之友社は新たな試みとして文化事業部を設置した。この文化事業部は、教養文化的な講演会、音楽会と、家庭生活に即した実用性を重視した展覧会、講習会とを実施していった。このうち、主婦之友社が開催した実用的な内容に関わる展覧会、講習会を示すと、表3、表4の通りである。特に展覧会は文化事業部設置以降、頻繁に開催されていた。<sup>55</sup>

これに対して、『婦人公論』読者向けに開催された中央公論社主催の実用的な展覧会、講習会の数はかなり少なく、一九三七年まででは、「手芸展覧会」（一九二九年一月、一九三一年一月）、「浅岡式自在型紙実演講習会」（一九三二年九月）、「夏の簡単服大展覧会」（一九三四年五月）、「実習細君学校講座」（一九三五年八月）などに留まる。このように、『婦人公論』が読者系列事業に踏み込んだのは、誌面の大衆化路線と同様、一九二〇年代末になってからであった。

『婦人公論』の場合、読者系列化事業の中でも特に盛大に催されたのは、展覧会、講習会ではなく、国内（植民地

表3 主婦之友社の主催した実用的内容の展覧会（1917～1937年）

年	月	催事名	場 所
1923	3	家庭手芸品展覧会	東京 白木屋呉服店
	5	家庭手芸品展覧会	名古屋 いとう呉服店
	10	家庭手芸品展覧会	大阪 白木屋呉服店
1924	4	家庭手芸品展覧会（国民新聞社と共催）	東京 松坂屋池の端別館
	5	手芸品展覧会	静岡 市商品陳列所
	8	家庭手芸品展覧会	函館、小樽、札幌
	11	家庭手芸品展覧会	京都、大阪
1925	3-5	全国家庭手芸品展覧会	東京、名古屋、豊橋、岐阜、上野、銀座、名古屋、大阪、福岡、長崎、熊本、鹿児島、別府
	6	懸賞图案浴衣地展覧会	東京、大阪、名古屋
	7-8	家庭手芸品展覧会	神戸、岡山、広島、呉、松江、鳥取
	11	無線電話展覧会	東京 主婦之友社
	11	家庭製作子供洋服展覧会	東京 主婦之友社
	12	毛糸編物展覧会※※	東京 主婦之友社
1926	2	お雛さまの展覧会	東京 主婦之友社
	2	お産と育児の衛生展覧会	東京 主婦之友社
	3	家庭手芸品展覧会	東京 主婦之友社
	5-6	懸賞当選浴衣地発表即売展覧会	東京、大阪、神戸、岡山、広島、福岡、長崎、鹿児島、佐世保、函館、小樽、札幌、旭川、大連
	10	編物手芸展覧会	東京 主婦之友社
	12	家庭家具展覧会（木村工芸学会と共催）	東京 主婦之友社
1927	3-4	家庭手芸品展覧会	東京、大阪
	5-※	浴衣地当選图案陳列即売展覧会	東京、横浜、京都、大阪、神戸、那覇、台北、基隆
	9-※	伊勢崎銘仙即売展覧会	全国126カ所
	10	毛糸編物展覧会	東京 主婦之友社
1928	3	家庭手芸品展覧会	東京 主婦之友社
	5-※	浴衣地発表展覧会	全国180カ所
	9-10	伊勢崎銘仙即売展覧会	全国91ヶ所
	10-12	毛糸編物展覧会	全国17ヶ所
	3-※	主婦之友セル発表展覧会	全国219ヶ所※※※
1929	3	家庭手芸品展覧会	東京 主婦之友社
	5-※	浴衣地全国発表展覧会	全国262ヶ所※※※
	9-※	伊勢崎銘仙即売展覧会	全国234ヶ所※※※
	10-11	毛糸編物展覧会※※	東京、京都、大阪、名古屋
1930	10-11	毛糸編物展覧会※※	札幌、小樽、旭川、函館、東京、京都、大阪
1931	10-11	毛糸編物展覧会※※	東京、神戸、大阪、京都、福岡、大連、奉天、平壤、京城、大邱、釜山
1932	10-11	毛糸編物展覧会	東京、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、呉、福岡
1933	9-10	毛糸編物展覧会	東京、大阪、京都、神戸、名古屋
1934	9-10	毛糸編物展覧会	東京、京都、神戸、大阪、広島
1935	9-10	毛糸編物展覧会	東京、京都、神戸、大阪
1936	9-10	毛糸編物展覧会	東京、京都、大阪、神戸、広島、福岡、名古屋
1937	9-10	毛糸編物展覧会	東京、京都、大阪、神戸、広島、福岡、名古屋

※終了時期未記載 ※※講習会を併催した会場あり ※※※ 満鉄消費組合各支部での開催を除いた数字

注：一都市のみで開催された場合は都市名・会場名を記載し、複数都市で開催された場合は都市名のみを記載した。

表4 主婦之友社の主催した実用的内容の講習会（1917～1937年）

年	月	催事名	場 所
1919	6	洗濯と絞染講習会	東京 東京女子高等師範学校
1921	3	子供洋服講習会	東京 大妻技芸学校
1922	3	描き更紗の講習会	東京 東京女子高等師範学校
	5	家庭製作品講習会	東京 東京女子高等師範学校
1923	10	家庭手芸品講習会	大阪 女子青年会館
1924	5	手芸品講習会	静岡 市商品陳列所
	7	家庭染色講習会	東京 成女高等女学校
1925	11	簡易講習会※	東京 主婦之友社
1926	8	夏期講習会（染色 洋裁 編物 洗濯 料理）	東京 主婦之友社
1927	7-8	西洋料理講習会	東京 主婦之友社
1929	11	講習会※	東京、大阪、名古屋
1930	10-11	新発明の無料毛織講習会※	札幌、小樽、旭川、函館
1931	10-11	講習会※	大阪、大連、奉天、平壤、京城、大邱、釜山

※毛糸編物展覧会と併催

注：一都市のみで開催された場合は都市名・会場名を記載し、複数都市で開催された場合は都市名のみを記載した。

含む）各地を編集者や講師が巡回して講演会、座談会を実施する愛読者訪問旅行であった。<sup>56)</sup> もっとも、このような各地の読者訪問や交流を試みる事業自体、『婦女界』誌によってすでに一九二四年頃から試みられていた手法であり、『婦人公論』<sup>57)</sup> は婦人雑誌全体の大衆化プロセスを最後尾から追いかけていたといえる。

むしろ『婦人公論』についてここで注目したいのは、この訪問旅行と並行して取り組みが開始された、読者グループ（「婦人公論グループ」）結成に向けた動きである。最初にこの事業について誌上で触れられたのは一九三一年六月であり、次いで同年八月号の紙面では「結成はいつも力です。われわれはその組織に包まれて新しき飛躍に旅立つ。さあ肩を組んで、友よ歩み出さうではないか！」と読者グループの結成が読者に呼びかけられている。<sup>58)</sup> 読者グループの結成は、原則、同一都市内の一〇名以上の読者によって中央公論社に申込み、それを中央公論社が認定するものとされた。その後、東京だけでなく、横浜、名古屋、神戸など各地の主要都市に読者グループが設立され、その活動は、一九三一年一月から誌上に設けられた専用の通信欄によって読者全体に伝えられていった。誌上で確認される読者グループは三九にのぼり、それらのグループが主催した講習会、講演会の様子も誌上で紹介された。その記事の内容からは、既婚・未婚を問わず、幅広い年齢層の女性読者が集って、各地でグループの活動が展開されていたことが看取される。<sup>59)</sup>

表5 1932年中の各地「婦人公論グループ」の活動

月	グループ名	活動内容
1	横浜	親睦会
	神戸 A	懇談会（社会時評、思想問題など）
2	横浜	見学（東京朝日新聞社、貴族院・衆議院、JOAK 放送局） 慰問（東京衛戍病院）
	横浜	座談会（『婦人公論』の批評など）
3	名古屋	会合（「三宅やす子女史の問題」など）
	名古屋	見学（株式取引所）
	名古屋	座談会（婦人公論編集長）
4	大阪・神戸（合同）	ピクニック
	名古屋	座談会（教育家・松田政太郎、名古屋新聞主幹・柴田某）
	横浜	ピクニック
5	旭川	座談会（「宗教に就いて」「最近の労使対立の著しい傾向に就いて」など）
	和歌山 A	ピクニック
	名古屋	座談会（「理想の夫・理想の妻」など）
	大阪 やよひ会	演芸会
	京城	会合（『婦人公論』の批評）、講演（京城日報社社会部長・寺田寿夫）
6	京都	見学（京都御売市場）
	名古屋	講演（「時局と婦人の自覚」「武士道より来たる俸給生活者」「文学方面より見たるファツシヨ」）
	横浜	洋装と美容の講習会
7	名古屋	座談会（「古典に表れた女性」）
	名古屋	街頭行進・花売（欠食児童救済）
	大阪・神戸（合同）	旅行（淡路）
8	横浜	座談会（「情死批判」「中年・独身婦人の問題」「現代婦人の視たる男性観」など）
	名古屋	会合（街頭行進・花売の感想）
9	横浜	映画と漫談の夕
	横浜	観劇会
	神戸	文藝座談会
	名古屋	仁科展鑑賞
	名古屋	見学（名古屋控訴院）
	大阪（やよひ会）	日満婦人聯合会列席
	旭川	会合（『婦人公論』の批評、日常生活の体験など）
	京都	映画鑑賞会
11	名古屋	婦人公論批判会
	大阪	結婚解消問題批判会
12	名古屋	新美容と洋装の講習会
	名古屋	忘年会・映画会

注：誌上の通信欄（『婦人公論グループの頁』）で確認された活動を記載した。グループ名は誌上に記載された表記に従った。また、活動予定のみ記載された会合、グループの活動計画を協議するのみの会合、具体的な活動内容が分からない会合は表に含めていない。

これらの『婦人公論』の読者グループの活動は、例えば表5で示した一九三二年の活動状況にみるように、必ずしも実用的な生活知識に関する内容は多くなかった。むしろ、教養、芸術、時事問題を扱ったり、慈善活動を実際に行う、といったケースが多かった。もともと、読者グループが実用的な生活知識に関する活動を全く行っていないかわけではない。例えば表6に挙げるように、実用的な生活知識・技術に関する講習会などの活動がある程度は行われ、そのような「生活」に直結した学びが少しずつ広がっていったことも

表6 各地「婦人公論グループ」の実用的内容に関わる活動（1931～1937年）

年	月	グループ名	活動内容	
1931	10	山形（さゆり会）	毛糸編物講習会	
1932	7	横浜	洋装と美容の講習会	
	12	名古屋	新美容と洋装の講習会	
1933	1	大阪	美容講習会	
	2	神戸	栄養料理講習会	
	11	神戸	美容講習会	
1934	3	神戸	ゆかり人形講習会	
	不明	神戸（西宮支部）	無料活花講習会	
	3	大阪	化粧実演会・座談会	
	5	名古屋	美容講習会	
	5	神戸	栄養弁当試食会	
	11	広島（紫雲会）	美容の夕	
	1935	3	山形（睦美会）	製菓工場見学
3		神戸	醤油工場見学	
6		京都	石鹸製造の見学	
7		鹿児島（緑新会）	洋裁講習会	
8		広島（紫雲会）	衣服若返りの講習会	
9		神戸	洋裁講習会	
10		旭川（伸びゆく会）	漬物講習会	
12		札幌（白雪会）	講演会（商品購買）	
1936		1	広島（紫雲会）	講話（冬の衛生、肺結核予防・手当など）
		2	札幌（白雪会）	講話（家庭生活改善）
	5	広島（紫雲会）	製菓工場見学	
	6	新潟（柳想会）	講習会（簡単な夏の飲み物の作り方）	
	8	札幌（白雪会）	講話（廃物利用）	
	9	名古屋（白洋会）	見学（三菱電機の家）	
	10	東京（四葉会）	婦人公論家具陳列会見学・講話	
	11	京都（水明会）	醤油会社見学	
	1	甲斐（白菊会）	講習会（切り干しと菓子の製法）	
	1937	3	東京（四葉会）	料理講習会
		3	札幌（白雪会）	座談会（服飾等）
4		東京（四葉会）	料理講習会	
不明		小樽（すみれ会）	講話（水産物）	
5		東京（四葉会）	料理講習会	
6		大阪（青葉会）	講話・実演（美容）	
8		神戸	短期洋裁講習会	
9		東京（四葉会）	講話（家庭経済）	
10		札幌（白雪会）	講話（織物）	
9		新潟（柳想会）	養魚場見学	
10		新潟（柳想会）	実演（洋式卓の礼法）	
12		東京（四葉会）	重詰料理講習会	

注：誌上の通信欄（「婦人公論グループの頁」）で確認された活動を記載した。グループ名は誌上に記載された表記に従った。また、活動予定のみ記載されたものは表に含めていない。

見てとれる。しかし、全体としては、『婦人公論』の読者グループの活動は、文芸・芸術や社会・時事問題の学びの場としての傾向が強かった。またそのことは、読者の女性たちの中でも家庭生活における程度之余裕を持った層が、このようなグループ活動に多く参加していたということを示唆している。

なお、このような読者グループの活動を推進する理念として、『婦人公論』誌では「新生活運動」という語が一期盛んに用いられた。ここで用いられた「新生活運動」という語は、同時期の中国国民党政府で蒋介石が中心となって唱導していた「新生活運動」が多分に影響しているとみられる。<sup>(61)</sup>一九三四年には『婦人公論』誌上で新生活運動に

関する座談会が生まれ、中央公論社社長・嶋中雄作の主張を記した読者向けのパンフレット『新生活運動について』が別途作成されている。ここでの新生活運動の理念を端的に要約すれば、「婦人」の適性を正しく認識した上での「婦人」の自由・権利の主張であり、ここでは、「婦人」は「家庭」領域に適性を持つ点は前提とされつつも、その「持場」を科学的に改善していく志向を持つべきこと、「婦人」の適性を生かして「職業婦人」としての地歩を築き、それをもって「自由」と「権利」を獲得するべきこと、などが謳われていた。これらの理念（「新しい生活感」）を伴った生活改善運動こそが、単に技術的・技能的・形式的に生活を改善する旧来の取り組みとは異なる新しい運動、すなわち「新生活運動」であるとされたのである。<sup>(64)</sup>

このような「新生活運動」という理念を『婦人公論』が打ち出した意図として、一九二〇年代末以来の大衆化路線がかえって同誌の独自性を失わせかねないという認識があつたことも見逃せない。例えば上記のパンフレットの末尾には、以下のような編集部の意図が綴られている。<sup>(65)</sup>

婦人公論は値下げ以後ひどく通俗化したといふやうな噂もき、ますけれども、これでさへも未だ食ひつけない多くの婦人が居ります。さうした人々のためには未だく通俗化し、大衆化しなくてはならないのでありますけれども、そして率直に申し上げればさうすることが雑誌経営には楽でもあり、又その方法を知らない訳でもないのでありますけれども、それではミイラ採りがミイラになるの類で、婦人公論の特異性を失ふことにもなりますのでこれ以上大衆化することは、私共の編輯の良心が許しませぬ。

このように、この「新生活運動」には、「教養派」と「実用派」の二つの路線の間を取り持つ「婦人大衆教化」としての役割が嶋中や編集部によって期待されていたのである。しかしこの呼びかけを實際に受け止めて、具体的なグループ活動として展開し得たのは、既に上に見たように、新中間層の中でも比較的余裕のある層の女性であつたと考

えられる。また、「生活」と密接に結びつけて「自由」「権利」の獲得を謳いあげる理念は、必ずしも実際の読者グループの活動に忠実に反映されていたわけではなく、日常的な「生活」の側面がそぎ落とされた学習活動となっているケースも少なくなかったのである。

実は、「実用派」の代表である『主婦之友』も、このような読者グループの結成に無関心ではなかった。『婦人公論』の動きよりも遙かに遡った一九二二年九月、『主婦之友』の誌面に読者グループとしての「主婦の会」の設立を呼びかける社告が掲載された。その中では、真に自らを成長させるのは「不消化な思想の注入」や「徒らに高遠な思想」ではなく、「自分の心の内から生まれ出た、自分にとつて一番親しいものを育て培つてゆくこと」であるとして、以下のような呼びかけが読者に対してなされている。<sup>67</sup>

それで私共は、私達お互の生命の成長のため、真の幸福を得るため、趣味なり思想なり生活なりが、いかほどか共鳴するところがあり、事情の許す三人なり五人なりが集まつて、『主婦の会』とでもいふべきものを作り、まづ本当の自分達の考から、湧き出たもの、体験から得た実生活の相、それは岩石の間から流れ出づる清水が細い滴りであつても至純なものであるやうに、自分の考や経験が小さく力弱いものでも、自分にとつては一番大切な尊いものであることを、お互に考へ合ひ、育てあつて行くやうな集りを日本全国に亘つて開きたいと思ひます。まづ『主婦之友』を中心として、『主婦之友』によつてつながれる幾十万の主婦の方々が、率先してかういふ会を開いて下さることを希望します。

しかしこの呼びかけの後、その後の誌面において見るべき展開はほとんど確認されない。大々的に打ち出したはずのこの「主婦の会」構想は、五〇周年の社史（『主婦の友社の五十年』）でも取り上げられていない。『主婦之友』が売りとした実用的でわかりやすい内容は、その生活知識・技術を個々人・個々の家庭で享受し消費する大量の読者を

生み出したものの、生活知識・技術をめぐって教え合い、学び合う読者間の関係性の土壌を作り出すには至らなかった。講演会、展覧会などの催しの後で茶話会、懇談会が行われ、そこでのつながりを元に読者により婦人会が結成されるという単発的な事例も存在はしたが、『主婦之友』<sup>68</sup>が作り出した共同性のほとんどは、誌面（読者投稿欄）でのバーチャルなそれに留まっていた。<sup>69</sup>これと同じ一九二二年に主婦之友社は、文化事業部の設置によって膨大な数の講演会、音楽会、展覧会を開催していくが、そこで生まれた関係性も、あくまで個々の読者と催事とが向き合うという形のつながりだったのである。

### おわりに ―〈中流〉の生活と「公」・「私」・「共」／残された課題―

ここまで、戦前における主に二つの婦人雑誌の検討を通して、「教養派」が「実用派」へと近接していく過程をたどってきた。この過程で、「教養派」での「生活」の論じられ方は明らかに、抽象から具体へとシフトしていった。また、「教養派」の誌面で語られる〈中流〉ですらも、社会における主導的な地位としての価値が付与された語ではなく、私的な個別の生活の豊かさを享受できる中位程度の所得・生活水準、という意味の形容語として使用されるようになっていくのである。もちろん、双方の編集スタンスの違い、読者の階層的な違いが完全に消失することはなかったものの、そこで扱われる〈中流〉の生活をめぐる言説は、社会の主導層としての意味を消失させた〈中流〉を対象とした、生活の具体的局面を論じるものへと、明らかに移行していった。<sup>70</sup>生活改善運動に携わる同時期の非営利的な事業体が、昭和初期にはそもそも〈中流〉を語ることから遠ざかっていったのに対し、商業的な婦人雑誌においては、私的な個別の生活の豊かさを象徴する〈中流〉への言及が確実に浸透していったのである。

他方、このような動きの中で、〈中流〉とされる人々の間に生活をめぐる「共同性」を、「読者グループ」という形で婦人雑誌の編集者が積極的に作り出そうとしていたことは興味深い。『婦人公論』・『主婦之友』双方とも、読者、

特に都市新中間層の「生活」と「共同性を基盤とした学習・活動」とを接続させる契機を、読者グループの結成という手法に見いだそうとしていたのである。当時の婦人雑誌は、共同性を喪失した都市新中間層を前提とした知識提供をしていただけでなく、読者獲得・保持という商業的な背景を多分に有するものであったにせよ、喪失した共同性を再構築する役割をも担おうとしていたと捉えられるのである。

しかしその取り組みはすでに見たようにいづれも、編集側の意図したような「生活」と「共同性を基盤とした学習・活動」の結びつきを十分に体現するものではなかった。一方はその学びは高踏的な活動に片寄る傾向が強く、他方はそのような小集団を形成する余力を読者が持たなかった。それだけ、新中間層の存立様式を規定している「個別化された家庭」の生活と共同の学びの間には、スムーズに結びつきにくい相性の悪さが存在していた(いる)のかもしれない。とはいえ、『婦人公論』の読者グループの事例に見るように、「生活」と「共同性を基盤とした学習・活動」が全く成立しなかったというわけではない。ともあれ、「生活」と「共同性を基盤とした学習・活動」との接点は、戦後社会教育実践史にもつながる重要な論点であるが、本稿はたかだか二つの婦人雑誌の動向を確認したに過ぎず、結論は暫定的にならざるを得ない。<sup>1)</sup>ここではその接点の有していた可能性とともに、少なくとも戦前においてはその接点の成立基盤には無視できない脆弱性も存在していた、ということを描きおきたい。

このように、戦間期日本の婦人雑誌においては、かつては社会を主導する存在として「公的」な位置づけをされたきた〈中流〉が「私的」な生活をめぐる存在へと位置づけられる過程が進行してきた。しかしそれと同時に(あるいはそのような動きが進んだからこそ)「私」への偏りを補正しようとする、いわば「共同的」なありようを求める動きもまた、反作用的に生じていたのである。

本稿で十分に展開できなかった論点は、多々存在する。中でも全く未消化の課題として挙げられるのは第一に、〈中流〉をめぐる言説に史的唯物論が与えた影響についての検討である。例えば『婦人公論』では、明らかに書き手・読み手の中心が新中間層でありながら、書き手・読み手を「プロレタリア」「無産者」と呼称する論説・投稿が数多く

見られる。これは単に『婦人公論』という雑誌の特質にのみ帰されることではない。そもそも「中流」の没落」自体が、労資両階級の対立の先鋭化という文脈で語られることが当時は多く見られた。<sup>72)</sup> 当時における「中流」をめぐる言説の変質と、史的唯物論に基づく階級論の広まりとを、生活をめぐる啓蒙の歴史の一側面として整理して捉えることが求められる。<sup>73)</sup> また第二に本稿では、戦間期に進行した戦後都市生活の枠組みの形成を言説の面から捉えることを目的としながらも、戦間期と戦後をつなぐ戦時期における「中流」の生活をめぐる言説の動向をどのように位置づけるか、という課題を意図的に回避した。戦時期においては、総力戦を支えるためのさまざまな政策的介入により生活水準・環境の激変がもたらされた。<sup>74)</sup> いわば、「中流」に付与された「個別の生活の豊かさ」という価値とはまさに正反対の生活のあり方が、理念としても実態としても支配的となった時期である。この時期を考察に含めるには、戦間期と戦後とに挟まれた単なる「断絶」と捉えるべきか否か、また、それに生活をめぐる啓蒙としての社会教育がどのように関わっていたか、について整理された構図を提示する必要がある。以上を、特に今後検討されるべき課題として最後に提示しておきたい。

**付記** 本稿は、二〇一四年度科学研究費補助金（基盤研究（C）、「生活改善運動の多様性と変容過程に関する社会教育史研究」、課題番号：二四五三二〇〇六、研究代表者：久井英輔）による研究成果の一部である。

#### 注

(1) 「新中間大衆」「一億総中流」をめぐる一九七〇年代～八〇年代の議論や、「中流崩壊」をめぐる二〇〇〇年前後の議論に関して、その前提となった同時代の認識（あるいは無意識の前提）を検証することによってこれらの論争を批判的に考察しているものとして、森直人「総中流の思想」とは何だったのか『思想地図』第二卷、二〇〇八年。

(2) 無論、ここではあくまで言説レベルでの状況を問題としている。特に戦後、高度成長期以降において、社会教育の対象（あるいは学習の担い手）としての都市新中間層の重みが相当にあったことを否定するものではない。

- (3) 上杉孝實「社会教育、生涯教育研究と教育社会学」『教育社会学研究』第五〇集、一九九二年、二二三頁、及び、福岡順「公共図書館における子どもの利用と社会階層」『日本社会教育学会紀要』第四四号、二〇〇八年、七三頁。
- (4) 岡満男「婦人雑誌ジャーナリズム——女性解放の歴史とともに——」現代ジャーナリズム出版会、一九八一年、近代女性文化史研究会『婦人雑誌の夜明け』大空社、一九八九年、同編『婦人雑誌に見る大正期——婦人公論』を中心に——一九九五年など。
- (5) 牟田和恵『戦略としての家族——近代日本の国民国家形成と女性——』新曜社、一九九六年。
- (6) 木村涼子『主婦の誕生——婦人雑誌と女性たちの近代——』吉川弘文館、二〇一〇年。
- (7) 小山静子『家庭の生成と女性の国民化』勁草書房、一九九九年、六七—七六頁。
- (8) 寺出浩司『生活文化論への招待』弘文堂、一九九四年、二〇二—二二二頁。
- (9) 竹田喜美子・加藤久絵「婦人之友」にみる生活改善運動（一九一九—一九三三年）の展開——中流階級の暮らしに与えた影響——『学苑・近代文化研究所紀要』第八一五号、二〇〇八年、大橋若奈・夫馬佳代子「雑誌『主婦之友』にみられる大正期の生活改善（二）——掲載記事における生活改善運動の影響——」『岐阜大学教育学部研究報告 人文科学』第五九卷一号、二〇一〇年。
- (10) 寺出、前掲、二二〇—二二二頁。
- (11) 鹿野政直『戦前・家』の思想』創文社、一九八三年、一〇一—一三二頁。
- (12) 園田英弘「近代日本の文化と中流階級」青木保他編『都市文化（近代日本文化論 五）』岩波書店、一九九九年、一〇五—一〇九頁、菊池城司「近代日本の教育機会と社会階層」東京大学出版会、二〇〇二年、一七—三六頁。
- (13) 中川清「日本の都市下層」勁草書房、一九八五年、三七五—三七六頁。
- (14) 由分子（堺利彦）「中等社会の青年」『万朝報』一九〇二年四月二九日、一頁。
- (15) （無記名）「先づ中流社会を覚醒せん」『中央公論』第二〇年一二号、一九〇五年、八六頁。
- (16) 田沼肇・野田正穂「サラリーマンの歴史」松成義衛・泉谷甫・田沼肇・野田正穂『日本のサラリーマン』青木書店、一九五七年、三一—三二頁。
- (17) 中村牧子「新中間層の誕生」原純輔編『近代化と社会階層（日本の階層システム 一）』東京大学出版会、二〇〇〇

年、五一―六〇頁。

(18) 『主婦之友』の家計記事をもとにした寺出浩司の考察においては、あくまで便宜的な分類ではあるが、一九一九年において収入四〇円未満を新中間層の下層(新中間層であるが、工場労働者層と変わらない収入水準)、収入八〇円以上を上層(下層の生計費に匹敵する額を国元への送金、保険契約などの余裕ある支出に回せる収入水準)、収入四〇円以上八〇円未満を中層、とする分類が提示されている。寺出、前掲、二〇六―二〇九頁。

(19) 内田青蔵『日本の近代住宅』鹿島出版会、一九九二年、七二―七三頁。住宅改善運動の組織化の動きは生活全般の改善の動きよりも先行しており、一九一六年八月には住宅専門会社「あめりか屋」創設者の橋口信助が、各界に働きかけて住宅改良会を設立させている。

(20) 満園勇『日本型大衆消費社会への胎動 ―戦前期日本の通信販売と月賦販売―』東京大学出版会、二〇一四年、六一―一二頁では、近代日本における消費をめぐる規範と実態が、「通俗道徳パラダイム」と「摩登ティ・パラダイム」のせめぎ合いとして整理されている。

(21) 田子一民「生活維新」『斯民』第一四編四号、一九一九年、一〇―一三頁。

(22) 田子一民「生活維新と愛国者」『斯民』第一四編一、二号、一九一九年、一四頁。

(23) 山県治郎「欧州を観察し益我国民生活改善の急を想ふ」『生活改善』第一号、一九二一年、一二頁、および、同「社会改造の第一歩」『斯民』第一六編三号、一九二一年、四九頁。

(24) 森本厚吉「経済生活の「新日本標準」」『中央公論』第三六年二、二号、一九二二年、二六頁。

(25) 久井英輔「戦前の生活改善運動における「知識」と「実行」―生活改善同盟会／中央会の性格とその変容に関する一考察―」『日本社会教育学会紀要』第四二号、二〇〇六年)、同「中流階級」「知識階級」へのまなざしとその変容 ―大正後期・昭和初期の文化生活運動が意味するもの―』『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』第六〇巻、二〇一一年、同「世帯の会」による生活改善運動 ―大正期の商工行政を背景とした社会教育事業の動向―』『広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部』第六二巻、二〇一三年。

(26) 竹田・加藤、前掲、大橋・夫馬、前掲。なお、生活改善同盟会の提示した生活モデルは、新中間層上層を対象とする傾向が強かったものの、それが『主婦之友』にもある程度取り入れられたのは、同盟会の提示した生活改善項目

の必ずしも全てが新中間層上層の生活を前提とした体系だったものではなく、その結果、むしろより広い階層にも部分的に受け入れ可能な性質を持つていたことによると考えられる。中川清「生活改善言説の特徴とその変容——生活改善同盟会の改善事項を中心に——」『社会科学』第四二巻一、二〇一一年、七八—九〇頁。

(27) 『生活改善』第一号、一九二一年、四六頁。

(28) 『東京朝日新聞』一九二三年七月一五日期刊、八頁。

(29) 秋山桂「雑誌『女性』における生活改善言説——婦人公論と比較して——」『近代文学 研究と資料(第二次)』第七集、二〇一三年、八八—九四頁。

(30) 岡、前掲、九五—一〇六頁。

(31) 木村、前掲、五〇—五七頁。

(32) 岡、前掲、九八—一〇二頁。

(33) 『婦人公論』の大衆化路線についての概説としては、松田ふみ子編『婦人公論の五十年』中央公論社、一九六五年、九七—一〇〇頁。

(34) 嶋中雄作「僕の頁」『婦人公論』第二二巻一〇号、一九二七年、二八一頁。

(35) 永嶺重敏『モダン都市の読書空間』日本エディタースクール出版部、二〇〇四年、一三二頁。

(36) 佐藤卓己『キングの時代——国民大衆雑誌の公共性——』岩波書店、二〇〇二年、二六頁。

(37) 主婦を対象とした実用的な雑誌が活字メディアの大衆化の初期段階を牽引する現象は、日本だけでなく、アメリカやイギリスでも見られた。Damon-Moore, H. *Magazines for the Millions: Gender and Commerce in the Ladies' Home Journal and the Saturday Evening Post, 1880-1910*. Albany: State University of New York Press, 1994. 及

び、木村、前掲、二四—二五頁。

(38) この点について議論している論考は多くあるが、主なものとして、有山輝雄「一九二、三〇年代のメディア普及状態——給料生活者、労働者を中心に——」『出版研究』第一五号、一九八五年、高橋準「新中間層の再生産戦略——一九一〇年代、二〇年代日本におけるその「自己」との関係——」『社会学評論』第四三巻四号、一九九三年、永嶺、前掲、二〇三—二四三頁など。

(39) 無論、旧中間層や中農層が「中流」の語の意味に含まれて用いられている場合もありえるので、あくまでここでの分析は近似的なものであるという限界はある。また、新中間層により特化した語として使われることもあった。「知識階級」「読書階級」という語を分析の対象とすることも考えられるが、実際には対象事例とした雑誌にこれらの語を冠した記事名がほとんど見られなかったため、分析からは外した。

(40) 馬場孤蝶「中流階級の悩み」『婦人公論』第四卷一〇号、一九一九年、一七―一八頁。

(41) 大橋広「家庭簡易生活の必要」『婦人公論』第一卷一〇号、一九一六年、八四頁。

(42) 加藤時次郎「現時流行の簡易生活を排して肉食主義を勧む」『婦人公論』第三卷八号、一九一八年、一頁。

(43) 山口とし子「中産階級救助論」『婦人公論』第六卷八号、一九二一年。

(44) 嘉悦孝子「物価騰貴に書する中流主婦の覚悟」『主婦之友』第一卷七号、一九一七年。

(45) 徳永寿美子「減ほされてゐる中流階級の主婦」『婦人公論』第四卷一〇号、一九一九年、六一頁。

(46) 徳永、前掲、五八頁。

(47) 石川武美が『主婦之友』の社会階層的位づけを説明する際に引き合いに出しているのは、アメリカの婦人雑誌 *Ladies' Home Journal* (一八八三年〜) である(主婦の友社編『主婦之友社の五十年』一九六七年、七二―八頁)。

この雑誌 [*Ladies' Home Journal* : 引用者注] の編集方針は中流家庭の一人の主婦を目標にしていたようだ。同じ中流でも、この雑誌の目標は中流の下である。「…」日本でも同じだが、中流の下の家庭ほど生活の苦しいものはない。子供の二、三人という家庭ほど知識を必要とする主婦はない。生活に余裕がないだけに、全てに一生懸命だ。この階級に手放せぬ雑誌が作れたら百万力だ。

『主婦之友』もはじめから中流家庭の下の主婦を目標として編集した。そのためには、なによりもわかりよい記事を書くことが、先決の問題であった。「…」むずかしい理屈に興味はないし、読み返さぬと意味の分からぬような記事は、ごめんこうむりたい人たちだ。

(48) 木村、前掲、五八―五九頁。

- (49) 『主婦之友』の実用記事数の割合が一九三六年に大きく落ち込んでいるのは、他誌との激しい附録競争の影響で、この時期に実用記事のかんりの部分が附録に掲載されるようになったことによるものである。
- (50) ただし、『婦人公論』は一旦「実用派」への近接を示しながらも、日中戦争開戦以降は時局関連の論説・記事が増大し、そのあたりを受けて生活実用記事は大きく減少している（一九四一年で三・九％）。しかし、出版業界にも極端の緊張をもたらした戦時経済の性質を考えれば、「教養派」婦人雑誌の変化が本質的なものではなかったと判断するのは早計であろう。
- (51) 湯原元一「日常生活に対する態度を根本的に改めよ」『婦人公論』第三卷一〇号、一九一八年。
- (52) 片岡伸「現代の意義——人間らしい生活」の要求——『婦人公論』第四卷一〇号、一九一九年、吉田絃二郎「愛を中心とする生活」『婦人公論』第五卷四号、一九二〇年。
- (53) ただし、一九三〇年中にこれらの相談欄の形式は一旦廃止されている。『主婦之友』における諸種の相談欄が復活するのは一九三九年になってからである。
- (54) 前田愛「大正後期通俗小説の展開——婦人雑誌の読者層——」前田『近代読者の成立』岩波書店、二〇〇一年（論文初出…一九六八年）、二二六—二二九頁。
- (55) なお表3、表4では示さなかったが、主婦之友社は日中戦争開戦以降、戦時色を反映した実用的な展覧会、講習会をより頻繁に行うようになっていく。特に一九四〇年から一九四四年までは、ほぼ毎月のように料理・衣類関連の講習会が主婦之友社内にて開催されていた。
- (56) 一九三一年に開始された愛読者訪問旅行について詳しくは、五味渕典嗣『婦人公論』のメディア戦略——（円本）以後の出版流通の観点から——『大妻女子大学紀要 文系』第三九号、二〇〇七年参照。
- (57) 前田、前掲、二二七頁。
- (58) 「編輯者のことば」『婦人公論』第一三卷六号、一九三二年、五〇八頁。
- (59) 「婦人公論グループ結成へ」『婦人公論』第一六卷八号、一九三一年、広告。
- (60) 『婦人公論』の読者グループについては、伊藤康子とその動向を概括している。伊藤康子「『婦人公論』読者グループの軌跡——一九三〇年代 名古屋を中心に——」『中京女子大学紀要』第二三号、一九八九年、二—四頁。

- (61) 『婦人公論』第一九卷五号(一九三四年)には、太田宇之助の著した小論「支那のモダン化——新生活運動について」が掲載されており、同誌編集部による「新生活運動」の提唱に国民党政府の運動が何らかの思想的影響を与えた可能性がある。
- (62) 「新生活座談会」『婦人公論』第一九卷九号、一九三四年。
- (63) 婦人公論編輯部編『新生活運動について』中央公論社、一九三四年。このパンフレットは、「婦人公論二十年の編輯体験より本社嶋中社長が、折りにふれ、所に処して述べたところ」を、編集部の記事・八重樫晃が補記したものとされている。同書、二―三頁。
- (64) 同書、五三―五四頁。
- (65) 同書、五五頁。
- (66) 同書、五六頁。
- (67) 「主婦の会」の創設を提唱し『主婦之友』第六卷二―号、一九三二年、四―六頁。
- (68) 山内神斧「静岡で開催した手芸展覧会と講習会と講演会」『主婦之友』第八卷七号、一九二四年。
- (69) 木村、前掲、九八頁。
- (70) 国際比較の視点で見ると、例えばアメリカについては、近代以降長らく「知識という良心」に裏付けられていた「中流階級(middle class)」の理念が一九六〇年代以降その基盤を喪失していく過程が、バーバラ・エーレンライクによって描かれている(Ehrenreich, B. *Fear of Falling: The Inner Life of the Middle Class*, New York: Pantheon Books, 1989. 〓 中江桂子訳『中流』という階級』晶文社、一九九五年)。このような他の先進諸国と比較して、日本の新中間層が社会における主導的・中核的存在としての(中流)を引き受ける存在として歴史的に見ても安定していなかったのは、日本の都市新中間層と他の都市諸階層との境界が階層文化やキャリアルートの点から見て開放的であり、その境目が曖昧化しやすかったことも(園田、前掲、一―二頁、竹内洋「サラリーマンという社会的表徴」井上俊他編『日本文化の社会学(岩波講座現代社会学 一三二)』岩波書店、一九九六年、一三二―一三七頁)、関わっていると考えられる。
- (71) 本稿では詳述できなかったが、『婦人之友』誌の読者が戦前から積極的に「友の会」を組織し、消費組合運動や東北

地方でのセツルメント運動を展開したことに注目する研究は多く見られる。同誌の友の会の活動の推移を概観したものととしては、全国友の会中央部『全国友の会創立六〇周年記念 友の会の志とその歩み』婦人之友社、一九九〇年。また、特に戦前の活動について論じたものとしては、斉藤道子『羽仁もと子 ―生涯と思想―』ドメス出版、一九八八年、一六四―二四七頁、野本京子『東北農村生活合理化運動史 ―戦前期「婦人之友」友の会の実践―』『東京外国語大学論集』第七一号、二〇〇五年、同『東北農村生活合理化運動の展開 ―農村セツルメントの軌跡―』『東京外国語大学論集』第七五号、二〇〇七年、牛木純江『セツルメントにおける人間形成 ―東北農村生活合理化運動に注目して―』木村元編『近代日本の人間形成と学校 ―その系譜をたどる―』クレス出版、二〇一三年、森田登代子『婦人之友』と友の会活動 ―キリスト教(的)文化活動の一形態―上村敏文・笠谷和比古編『日本の近代化とプロテスタンティズム』教文館、二〇一三年、一三〇―一三九頁など。

(72) 高橋正樹「『社会的表象としてのサラリーマン』の登場 ―戦前俸給生活者の組合運動をどう見るか―」『大原社会問題研究所雑誌』第五一一号、二〇〇一年、二〇―二二頁。

(73) これに関連して、「中流階級」「知識階級」という主体を中心として展開された森本厚吉の生活改善の理念が、昭和初期に「無産階級」を主体とするものへと変容していった過程については、久井、前掲「中流階級」「知識階級」へのまなざしとその変容」ですでに論じた。

(74) 戦時期の日本においては、総力戦を支える国民の主体的な参加が強く求める一方で、反対給付としての国民生活の保護・福利厚生が唱えられ、また配給や隣組活動などが階層間の生活水準を縮小させる効果を果たしたが、他方で、戦時動員と軍需生産への資源配分集中を進めるほど生活水準の低下と福利厚生の空疎化を生むという矛盾も大きくなっていった。大門正克「問題の所在と本書の視点・課題」大門編『新生活運動と日本の戦後 ―敗戦から一九七〇年代―』日本経済評論社、二〇一二年、一〇―一一頁。